

2025年3月31日

各位

上場会社名	極東開発工業株式会社
代表者	取締役社長 布原 達也 (コード番号 7226)
問合せ先責任者	管理本部法務広報部長 藤本 丈司 (TEL 06-6205-7826)

新中期経営計画 2025-27 [Creating The Future As One (Ⅱ)] 策定のお知らせ

当社グループはこの度、2028年3月期を最終年度とする3ヵ年の「新中期経営計画 2025-27 Creating The Future As One (Ⅱ)」を策定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

当社グループでは、2030年度を1つのマイルストーンとして当社グループが目指す姿を設定した「長期経営ビジョン **Kyokuto Kaihatsu 2030**」の実現に向け各種施策に取り組んでおり、その第1ステップである従前の「中期経営計画 2022-24 Creating The Future As One」(以下、前中期経営計画)が2025年3月末をもちまして計画期間の満了を迎えます。

前中期経営計画期間においては、開発力・生産力・サービス力の強化に加え、従業員の安心・安全や環境負荷低減に寄与するための ESG 投資を含む成長投資を進めました。また、主に海外事業の更なる拡大を見据え、インドのグループ会社である SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED がチェンナイ市近郊に、インドネシアのグループ会社である PT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia がプルワカルタ市の現工場近接地にそれぞれ新工場の建設を進めたほか、オーストラリア市場への展開を大幅に強化すべく、2023年7月に同国の販売代理店である Import Machinery and Equipment Pty Ltd. (IMAEA 社)を、2024年12月に同国の特装車メーカーである STG Global Holdings Pty Ltd をそれぞれ新規 M&A としてグループ化するなど、過去最大の戦略投資となる各種施策を積極的に実施しました。

なお IMAEA 社は、当社ブランドの定着を図るべく、同年10月1日付で社名を Kyokuto Australia Pty Ltd に変更しております。

これら投資の実行により前中期経営計画のキャッシュアロケーションが計画通りに進捗し、当初想定 of 目的を達成しました。

また株主還元についても、機動的な自己株取得の実施を含め高水準な還元を継続し、それに伴い株価も上昇しました。

業績面では、主力の特装車事業においてコロナ禍の影響で鈍化していた国内トラックシャシの供給が徐々に回復するとともに、価格改定や生産性向上施策に取り組んだことから、2023 年度及び 2024 年度において過去最高売上を連続更新した一方で、主に計画初年度である 2022 年度における原材料・エネルギー価格の急激な高騰や、その後の継続的な諸物価の上昇に係る影響により、利益面においては最終年度の目標達成が困難な見通しです。

また非財務項目では、サステナビリティ委員会を発足し、マテリアリティの管理を全社横断的に進めた結果、CO2 削減量は目標を達成したものの、リサイクル率は一部生産拠点において改善途上のため目標未達となる見通しです。

これら前中期経営計画の実績、及びこれらに基づく引き継ぐべき課題を踏まえつつ、同期間中に実施した過去最大の成長投資及び各種取り組みの果実をベースに、グループ間シナジーをさらに強化することで、財務・非財務の両面で高度化を図り企業価値の向上を目指すべく、長期経営ビジョンの実現に向けた第 2 ステップとしての新たな 3 ヶ年計画を、以下の通り策定いたしました。

1. 計画名称 中期経営計画 2025-27 [Creating The Future As One (Ⅱ)]

2. 計画期間 2025 年 4 月 1 日～2028 年 3 月 31 日 (3 ヶ年計画)

3. 基本方針

(1) 高付加価値製品・サービスを通じた社会的課題解決と価値創造

グループテクニカルセンターの活用等によりグループの知見を結集し、変化する外部環境とニーズに対応した新製品や新サービスを迅速に市場投入することで、循環型社会の形成や物流の効率化、カーボンニュートラルの実現等に貢献します。

(2) 生産性の向上と利益体質の強化

前中期経営計画で実施した様々な投資の効果発揮と国内外生産拠点の再編により生産性を最大化し、グループ間シナジーをさらに強化することで、利益率向上を実現します。

(3) 海外事業の成長加速

生産拠点の新設や再編を含め、各国の多様なニーズに対応した高品質な製品をタイムリーに提供できる体制を構築し、海外事業のさらなる成長・拡大を行います。

(4) サステナビリティ経営の推進による魅力ある企業づくり

サステナブル社会に貢献し続ける企業グループであるために、環境・人・社会・ガバナンスにおけるマテリアリティ(重点課題)の解決に向けてグループ一丸となって取り組み、従業員を含めたステークホルダーエンゲージメントの向上を目指します。

(5) 企業価値向上を実現する資本政策の推進

東証プライム市場上場企業として相応しい企業評価の獲得と企業価値実現のため、投資効率を重視した資本政策及びキャッシュアロケーションを行います。

4. 財務方針

これまでの事業活動で得た資金と当中期経営計画の期間において獲得するキャッシュフローをメインに効率的調達も含め「成長への積極的投資」と「社会・ステークホルダーへの還元」とのバランスのとれた戦略によって投資・還元のキャッシュアロケーションを最適化し、企業価値の更なる向上を図ります。

戦略投資 3カ年累計で、成長投資に300億円、新規M&A投資に100億円

株主還元 3カ年累計で、総額150億円以上

配当:DOE(株主資本配当率)4%以上の安定的な利益還元

5. 業績目標

	2027年度目標値	【ご参考】長期経営ビジョン
売上高	1,900億円	2,000億円
営業利益率	8%	10%
ROE	8%	10%

6. サステナビリティ目標

	2027年度目標値	【ご参考】 長期経営ビジョン (※1)
CO ₂ 排出量削減 (※2)	2013年度比 △28%	2013年度比 △38%
新環境基準(ゴールドラベル)認証取得率 (※4)	100%	100%
生産時の廃棄物リサイクル率 (※3)	99%以上	99%以上
役職者(係長級以上)における女性比率 (※2)	3%	4%
総労働時間削減	2024年度比 △5%	-
休業災害削減 (※3)	休業災害度数率 (※5) = 1.16 (2023年度 製造業平均:1.29)	-

- (※1)長期経営ビジョンにおけるサステナビリティ目標について、今回項目の見直し及び目標値の追加を行っております。
- (※2)対象:国内グループ会社
- (※3)対象:極東開発工業・日本トレクス
- (※4)・ゴールドラベル: 日本自動車車体工業会の定める認証で、認定要件のひとつに「製品の素材リサイクル率 95%」がある
- ・対象: 極東開発工業・日本トレクスの日本自動車車体工業会 分科会該当の新製品。
それ以外の製品はゴールドラベル要件に準じる。
- (※5)度数率=(休業者数÷総労働時間)×1,000,000

以上